

## 委 託 契 約 書 （案）

- 1 委託業務の名称 一般廃棄物収集運搬処理業務
- 2 委託業務の内容 別紙「業務処理要領」のとおり
- 3 排出場所 北海道立緑ヶ丘病院
- 4 契約期間 令和 6 年(2024年) 4 月 1 日から  
令和 7 年(2025年) 3 月 31 日まで
- 5 単 価 別紙「業務処理要領」のとおり

上記の委託業務について、委託者 北海道と受託者 （以下「受託者」という。）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、委託者と受託者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和6年(2024年) 月 日

委託者 北海道

北海道立緑ヶ丘病院長 林 公人 印

受託者

(総 則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙「委託業務処理要領」(以下「要領」という。)に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受注者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行われなければならない。

4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。

7 受託者は業務委託料をこの委託業務に係る用途以外に使用してはならない。

8 この契約書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。

9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(業務の処理方法)

第2条 受託者は要領により業務を処理するとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「法令」という。)に基づき、最大の注意をもって業務の履行に当たるものとし、これに伴う諸法令を遵守すること。

2 前項の要領及び法令に定めのない事項については、委託者と受託者とが協議して処理するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(代金の請求及び支払)

第4条 受託者は、毎月10日までに、前月中に収集運搬処理した廃棄物の数量に契約単価を乗じて得た金額に、当該代金の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)を委託者に請求するものとする。

2 委託者は受託者から適法な支払請求書を受領した日から30日(以下「約定期間」という。)以内に北海道立緑ヶ丘病院企業出納員勤務の場所において支払うものとする。

3 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の代金の支払いが遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

(履行遅延)

第5条 受託者は、契約期間内に処理業務を完了することができない場合は、委託者に対し、その理由を付した書面により期間の延長を求めることができる。この場合において、その延長日数は、委託者と受託者とが協議の上、書面をもって定めるものとする。

2 前項の場合において、その理由が受託者の責めに帰すべきものであるときは、受託者は委託

者と受託者とが協議した額の賠償金を委託者の指定する日までに支払わなければならない。

(再委託の禁止)

第6条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(業務担当員)

第7条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者)

第8条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、遅滞なく、委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者の変更請求)

第9条 委託者は、業務処理責任者が、業務上、著しく不相当と認められるときは、その理由を付した書面により、受託者に対し、その変更を請求することができる。

2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

(業務処理等の変更)

第10条 委託者は、必要がある場合は、業務処理の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において委託者は受託者に対し書面により通知するものとし、契約単価及び契約期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面により、これを定めるものとする。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、委託者はその損害を賠償しなければならない。この場合における委託者の賠償額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(調査等)

第12条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

(秘密の保持)

第13条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(委託者の任意解除権)

第14条 委託者は、次条及び第16条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(委託者の催告による解除権)

第15条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。

- (2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第16条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (7) 第18条又は第19条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店若しくは常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

(委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第17条 第15条各号又は前条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受託者の任意解除権)

第18条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。  
この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

(受託者の催告による解除権)

第19条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第20条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(委託者の損害賠償請求等)

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、毎月の業務委託料の合計額の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第15条又は第16条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 前項に規定する賠償金のほか、確定していない業務委託料にかかる賠償金については、当該業務委託料が確定した都度、前項の規定中「毎月の業務委託料の合計額」とあるのは「毎月の業務委託料」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、第1項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

(委託業務の処理に関する損害賠償)

第22条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第23条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠

償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第19条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(相殺)

第24条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第25条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

## 業 務 処 理 要 領

- 1 一般廃棄物の収集運搬回数及び収集日は、毎週金曜日に行うものとする。  
ただし、委託者が必要と認めた場合は、受託者に通知のうえ、収集運搬回数又は収集日を変更することができるものとする。
- 2 一般廃棄物の収集場所は、委託者の指定する別紙1の場所とする。
- 1 受託者は、前月分に係る業務の実施結果を別紙2「一般廃棄物収集（処理）実績報告書」により、毎月10日までに甲に提出するものとする。なお、提出する様式について、委託者が認めた場合にあっては、受託者の申し出た様式によることができる。
- 4 受託者は、収集した一般廃棄物を、音更町が指定する次の処分場所に運搬、処理する。  
所在地 帯広市西23条北4丁目1-5  
施設名 十勝圏複合事務組合くりりんセンター
- 5 ごみの収集場所等の衛生管理に特に注意し、環境の保全に努めること。
- 6 契約単価  
契約単価は、次のとおりとする。  
一般廃棄物（可燃物・可燃不燃物）収集運搬処理料 10kg当たり金 円  
上記金額に消費税及び地方消費税相当額を加算する。  
なお、専用の計量装置を用いない場合の重量換算は50リットル当たり10kgとする。